

# 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,924,126	流動負債	1,245,630
現金及び預金	81,378	買掛金	246
受取手形	20,800	未払金	588,667
売掛金	2,206	未払消費税等	242,845
商 品	340	未払法人税等	58,517
原 材 料	25,038	預 り 金	14,695
前払費用	1,248	賞与引当金	340,066
繰延税金資産	144,547	前受収益	405
短期貸付金	3,762,489	その他の流動負債	186
未収入金	887,227	固定負債	223,155
その他の流動資産	5,318	退職給付引当金	191,043
貸倒引当金	△6,469	役員退職慰労引当金	24,954
固定資産	719,864	預り敷金保証金	3,204
有形固定資産	448,664	資産除去債務	3,952
建物	112,300		
構築物	3,954	負債合計	1,468,785
機械及び装置	28,506		
車両運搬具	20,948	(純資産の部)	
工具器具及び備品	28,961	株主資本	4,175,205
土地	253,992	資 本 金	45,000
無形固定資産	46,250	利益剰余金	4,130,205
電話加入権	4,939	利益準備金	11,250
ソフトウェア	41,311	その他利益剰余金	4,118,955
投資その他の資産	224,949	災害積立金	60,000
投資有価証券	1,048	別途積立金	3,028,850
長期前払費用	1,278	繰越利益剰余金	1,030,105
差入敷金保証金	62,482		
繰延税金資産	69,305	純資産合計	4,175,205
ゴルフ会員権	105,350		
その他の投資等	364	負債純資産合計	5,643,991
貸倒引当金	△14,880		
資産合計	5,643,991		

(注) 当期純利益 232,086 千円

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・移動平均法に基づく原価法により計上しております。  
(時価のないもの)

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品・・・最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。
- (2) 原 材 料・・・最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建 物・・・定率法により計上しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・・・定率法により計上しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）であります。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、発生事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,140千円、繰延税金資産が1,888千円減少し、利益剰余金が3,251千円増加しております。また、これに伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	811,700千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	499,546千円
長期金銭債権	970千円
短期金銭債務	51,682千円
3. 退職給付債務等の残高	
退職給付債務残高	648,961千円
年金資産	△292,245千円
数理計算上の差異の未償却残高	△165,672千円
退職給付引当金残高	191,043千円

#### IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は 29,079 千円でありませ

#### V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	46,391 円 17 銭
2. 1株当たり当期純利益	2,578 円 74 銭

#### VI その他の注記

(企業結合に関する注記)

##### 事業分離

##### (1) 事業分離の概要

当社は、平成 25 年 12 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で S J R 事業を、九州旅客鉄道株式会社の 100%子会社である J R 九州シニアライフサポート株式会社に、事業の一本化により J R 九州グループの成長戦略の推進及び効率的な業務運営を図ることを目的として譲渡しま

##### (2) 譲渡した事業に係る資産・負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	4,703 千円	流動負債	141,357 千円
固定資産	2,864 千円		
資産合計	7,568 千円	負債合計	141,357 千円

##### (3) 損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

事業譲渡日が平成 26 年 4 月 1 日であるため、該当事項はありません。

(追加情報)

##### 1. 法定実効税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 36.74%から、回収又は支払が見込まれる期間が、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 34.99%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 10,695 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 10,695 千円増加して

## 2. 資産除去債務に関する事項

当社は、本社及び支店等の事務所について不動産賃貸借契約の原状回復義務に従い、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.45%～1.78%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	3,887千円
時の経過による増加額	65千円
期末残高	3,952千円

---

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。